



水土里情報による多面的機能支払交付金事業の事務支援について紹介します。

(1/2)

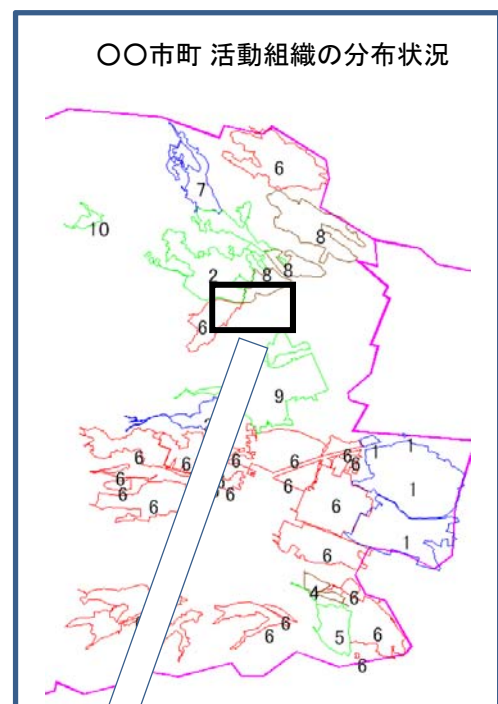
今回紹介する団体：農地・水・環境保全向上対策協議会、水土里ネットみえ

取組概要

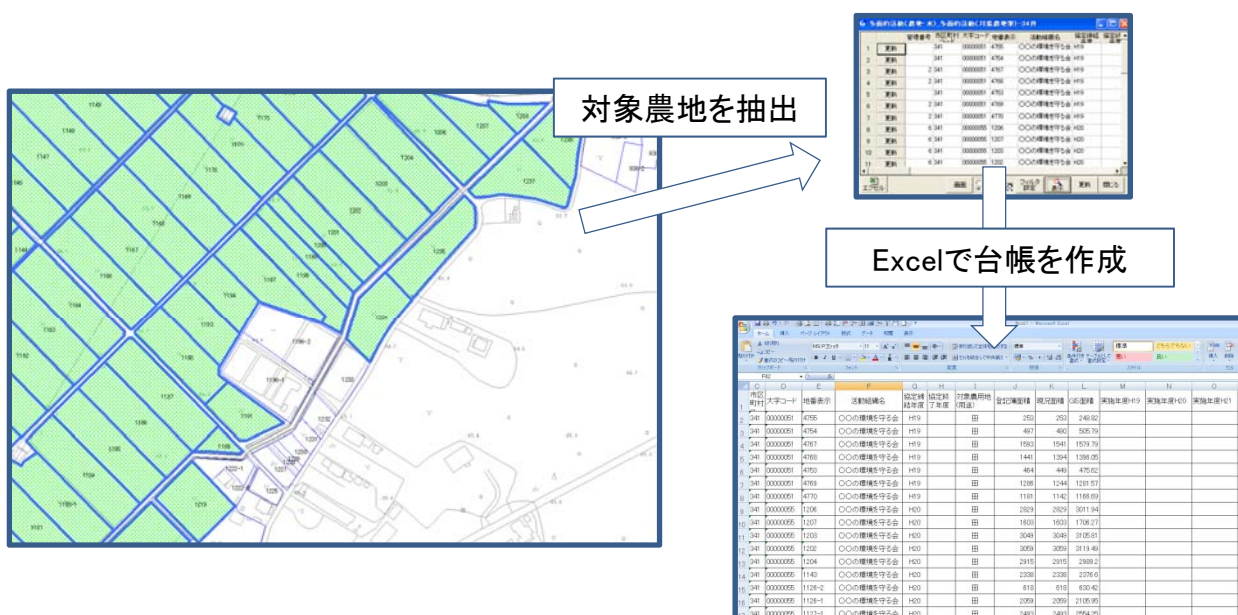
内容： 多面的機能支払交付金事業に取り組む活動組織の対象農用地を、地目・取組年度で整理することにより、1筆ごとの交付単価を適切に把握する。

経緯： 「多面的機能支払交付金」は、取組年度(5ヶ年以内か経過済か)と地目(田、畑、草地)で交付単価が異なり、同一活動組織内で複数の交付単価が発生し、協議会としてその把握が大変複雑になっている。

平成26年度、県内で継続活動をする約310組織のデータを電子化し管理するため、水土里情報システムを活用して統一化することになった。



用途	
	田
	畑
協定締結年度	
	H19
	H20
	H21
	H22
	H23
	H24
	H25
	農道
	水路



期待される効果

- 1、地目・取組年度をデータ管理するため、地番ごとの交付単価の把握が容易になる。
- 2、水路・道路等の情報を入力することにより、活動組織が管理しなければならない施設の把握が容易になる。
- 3、活動組織の区域が容易に判別できる。
- 4、各種情報を水土里情報システム統一すると、ため池の取水施設(ゲート・バルブ)を多面的機能支払交付金事業により更新した場合、ため池台帳等他の台帳も合わせて記載すれば、施設の次回維持管理計画や、更新計画策定等に活用できる。
- 5、不突合データについて協議会及び活動組織と確認作業を進めることにより、水土里情報システムの農地筆情報の更新・整合が図れる。

今後の活用予定

今後、新規地区の情報入力と、活動組織が管理する水路・道路等の情報を入力する。また、将来的には協定農用地のデータも管理し、遊休農地の確認作業にも利用を図っていきたい。

■お問い合わせ先

三重県土地改良事業団体連合会 事業部農地計画課 059-226-4824(代)
 農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(細川、久貝) 03-6744-2201(直通)